

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第82期) 至 平成20年12月31日

日本精蠟株式会社

(E01005)

第82期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本精蠟株式會社

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】	60
第7 【提出会社の参考情報】	61
1 【提出会社の親会社等の情報】	61
2 【その他の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第82期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田泰邦

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523—3530 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原竹則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03) 3523—3530 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原竹則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本精蠟株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	29,058,213	30,762,525	38,282,806	42,749,159	48,110,464
経常利益 (千円)	1,510,660	2,458,957	2,391,686	2,934,443	1,432,091
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,362,429	2,133,096	1,223,965	1,683,406	△777,832
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000
純資産額 (千円)	5,277,438	7,496,177	8,455,244	9,900,451	8,801,541
総資産額 (千円)	25,619,726	27,946,848	27,227,297	28,316,254	29,566,224
1株当たり純資産額 (円)	235.64	334.09	377.60	442.15	393.08
1株当たり配当額 (円)	—	7.00	8.00	9.00	9.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(2.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	60.83	94.58	54.66	75.18	△34.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.6	26.8	31.1	35.0	29.8
自己資本利益率 (%)	30.0	33.4	15.3	18.3	—
株価収益率 (倍)	3.1	8.6	6.0	5.3	—
配当性向 (%)	—	7.4	14.6	12.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,552	1,655,414	1,749,041	1,233,584	△2,129,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,207	△518,108	△792,689	△907,383	△764,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,454,207	△1,447,634	△1,009,783	△2,026,050	3,253,887
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,119,624	1,809,979	1,758,151	57,634	416,341
従業員数 (名)	223	231	238	246	250

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び第82期については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4 第79期の1株当たり配当額7円には、復配記念配当2円を含んでおります。

5 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第82期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7 第82期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

8 第82期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和26年 2月 昭和4年南満州鉄道の子会社として設立され、ワックス・重油の生産を開始したが昭和20年終戦により閉鎖、昭和26年資本金620万円をもって新会社を設立。
- 昭和38年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年10月 徳山工場拡張第一期工事竣工。
- 昭和47年 3月 徳山工場拡張第二期工事竣工。
- 昭和50年10月 当社の全額出資により周和産業株式会社を設立。建物、機械装置等の設計施工並びに補修保全、当社製造工程の付帯作業を開始。
- 昭和57年 7月 新精商事株式会社(ワックス販売業)に資本参加。
- 昭和58年 3月 当社の全額出資により大阪ニチロウ商事株式会社を設立。ワックス及び重油の販売を開始。
- 昭和59年 1月 減圧蒸留装置完成。
- 昭和59年 3月 新精商事株式会社が、当社の100%出資子会社となる。
- 平成9年 6月 本店所在地を東京都中央区京橋から中央区新川に移転。
- 平成16年 1月 新精商事株式会社、大阪ニチロウ商事株式会社を吸収合併。
- 平成20年 4月 茨城県稲敷郡につくば事業所を新設。
- 平成20年 4月 当社の全額出資によりテクノワックス株式会社を設立。当社製品の一部製造受託を開始。

3 【事業の内容】

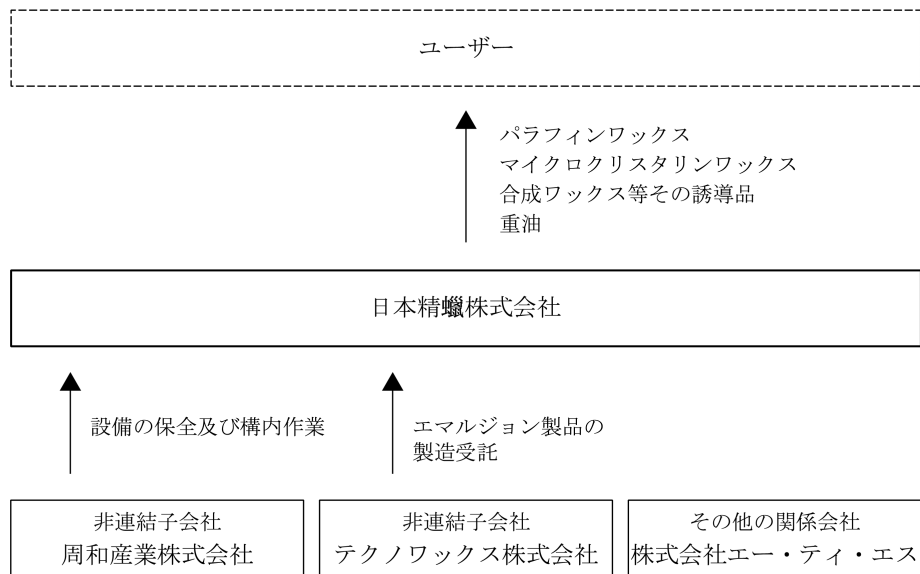
当企業集団は当社と非連結子会社2社、その他の関係会社1社で構成されております。

当社は、ワックス、重油及びその副産品の製造、加工並びに販売を主な事業内容としております。

非連結子会社の周和産業株式会社は、当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。同非連結子会社のテクノワックス株式会社は当社製造品のエマルジョン製品の製造受託を行っております。

その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスは、レストラン及びホテル経営を行っており、当社と取引関係はありません。なお、同社から当社の社外監査役に1名が就任しております。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
株式会社エー・ティ・ エス	東京都渋谷区	20,000	レストラン 及びホテル 経営	28.3	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
250	38才 6ヶ月	16年 9ヶ月	5,509

(注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精蠟労働組合と称する単一組合であって、組合員数は平成20年12月31日現在205名であり、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しております。

現在まで、労使間には特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題が引き金となった9月末以降の世界的な金融危機に端を発した世界同時不況の様相の中、急速な円高も加わり輸出不振や個人消費・設備投資の落ち込みにより、景気悪化が深刻さを増してきました。当社に大きな影響を及ぼす原油相場は、年初の100ドル/バレルから高騰を続け7月中旬の147ドル/バレルの史上最高値をピークに下落に転じ期末にはほぼ三分の一の40ドル台まで急落するなど、乱高下の激しい動きで推移しました。また、為替相場は年初の109円/ドルから8月の110円/ドルをピークに徐々に円高が進行し12月には一時90円/ドル台を割り込む等年末にかけて円高基調が鮮明になってきました。

このような状況下において、当事業年度は本年度の経営方針である ①顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場の設備増強を図る。 ②安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。 ③内部統制システムの構築を行う。 ④経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。に基づき、具体的諸策の推進に取り組んできました。

また、ISO 9001の年度品質方針に掲げた「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っただけの製品とその情報提供を通じて、顧客満足の上昇に積極的に取り組みます」については、その具体的行動方針である①品質マネジメントシステムの定着と活用により、品質保証体制を確立し、品質の上昇を図る。②製品含有化学物質の管理をはじめ、コンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高める。に基づき、引続き全社的活動を通じた企業品質の一層の上昇に取り組んできました。

当事業年度前半には、原油価格高騰に対応するためにワックス製品の値上げに取り組み、年央からは原油相場の急落や世界的な急激な景気後退の中で、採算悪化を最小限に食い止めるための取り組みに注力してきました。

なお、当事業年度を初年度とする中期経営計画NS2010を策定し、当事業年度後半からこれの達成に向けた取り組みを開始しましたが、前述のとおり経済環境の激変に伴い本計画策定時点に想定した原油価格等の前提条件が著しく変動したため、当事業年度前半の動向を見極めながら本計画の見直しを行なうことといたしました。

活動の成果としては、ワックスの国内販売は、年央からの急激な景気後退の影響が第4四半期(10月～12月)に入り顕著に出始めたものの、第2四半期までに取り組んできた2度にわたる製品値上げが寄与し、前事業年度に比較して売上数量では1,454t増の38,807t、売上高では1,822百万円増の10,269百万円の実績となりました。また、輸出販売では当事業年度前半の製品値上げにもかかわらず第4四半期以降の海外市場の需要急減と急速な円高の影響により、売上数量では10,422t減の46,655t、売上高では71百万円減の7,619百万円となりました。この結果、ワックス全体では前期に比較して売上数量では8,968 t 減の85,462t、売上高では1,750百万円増の17,888百万円の実績となりました。

一方、重油販売は年初からの原油相場高騰を背景に堅調に推移したものの年央から原油相場急落による販売単価の下落と需要不振から、前期に比較して売上数量では79,489k1減の407,859k1、売上高では3,635百万円増の30,190百万円の実績となりました。また、その他仕入れ商品の販売は前期に比較して売上高は24百万円減の30百万円となりました。

これにより、売上高合計では前期に比較して5,361百万円増の48,110百万円の実績となりました。また、収益面では下期の重油販売の採算悪化および第4四半期に入っのワックスの輸出販売不振の影響により、営業利益では1,549百万円減の1,586百万円、経常利益では1,502百万円減の1,432百万円の実績となりました。また、当期純損益では過年度分の法人税等の追加負担発生もあり、前期に比較して2,461百万円の大減益の777百万円の当期純損失を計上するに至りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益1,132百万円(前年同期比1,749百万円減)、減価償却費733百万円(前年同期比187百万円増)、借入金の増加額3,455百万円(前年同期比5,093百万円増)、売上債権の減少額1,447百万円(前年同期比3,505百万円減)等があったものの、たな卸資産の増加額2,547百万円(前年同期比2,206百万円増)、仕入債務の減少額285百万円(前年同期比1,651百万円減)、法人税等の支払額2,793百万円(前年同期比1,453百万円増)および有形・無形固定資産の取得による支出額684百万円(前年同期比285百万円減)等により期末残高は416百万円(前年同期比358百万円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,129百万円(前年同期比3,363百万円増)、となりました。これは主として、税引前当期純利益1,132百万円、減価償却費733百万円、売上債権の減少1,447百万円、たな卸資産の増加額2,547百万円、仕入債務の減少額285百万円、利息の支払額352百万円および法人税等の支払額2,793百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、764百万円(前年同期比142百万円減)、となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出684百万円、子会社株式の取得50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,253百万円(前年同期比5,279百万円増)、となりました。これは主として、短期借入金の純増額3,069百万円、長期借入金の借入による収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,614百万円、配当金の支払額201百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	83,156 t	△10.3	17,359,933	10.0
重油	414,704 kl	△15.1	30,697,238	15.3
合計			48,057,171	13.3

(注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	85,462 t	△9.5	17,888,935	10.8
重油	407,859 kl	△16.3	30,190,607	13.6
その他仕入商品			30,921	△44.6
合計			48,110,464	12.5

(注) 1 ワックスには輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。

2 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりです。

() 内は総販売高に対する輸出高の割合です。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	4,984,838	64.8	4,439,261	58.3
アジア	1,934,852	25.2	2,159,440	28.3
その他	771,573	10.0	1,020,859	13.4
合計	7,691,264 (18.0%)	100.0	7,619,561 (15.8%)	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株式会社	9,513,672	22.3	11,553,419	24.0

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退が長期化の様相を呈しているのに加え、不安定な中東情勢等による原油相場や為替相場の先行き等がワックス、重油市場や当社収益に及ぼす影響について予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、平成21年度は ①収益確保に努め、安定配当を維持し、予算を達成する。②つくば事業所に分子蒸留設備の新設等により、同事業所の採算体制を確立する。③内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。④経営基盤の強化を図りつつ、将来の発展・成長のシーズを育む。の経営方針に加え、ISO 9001の年度品質方針を「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っていただける製品とその情報提供を通じて、顧客満足の向上に積極的に取り組みます」とし、①品質マネジメントシステムをISO9001: 2008版に更新することにより、更なる品質保証体制の継続的改善、向上を図ります。②新たに、つくば事業所にQMSシステムを導入することで、確実に顧客要求事項を満足する体制を整えます。③製品含有化学物質の管理をはじめ、コンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高めます。を実行することによって、企業価値および企業品質の一層の向上に注力してゆく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況当に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 原材料の調達

当社の原料油は良質なワックスの含有量が多い南方系の原油にその多くを依存しております。原料油の安定的な調達は、産出国の政策や国情により影響を受ける可能性があります。

② 原油価格変動

当社の製品コストの大半を占める原料油価格は、原油価格の動向に左右されるため、その変動が当社のコストに大きな影響を与えます。

③ 需要及び市況変動等

当社の主製品のワックス販売は、国内・海外市場の多方面で産業用素材として使われておりますので、各国経済および各業界の需要動向の影響を受けます。また、中国をはじめとする競合先の動向に影響を受けます。重油販売は内外の市況に大きく影響されます。

④ 金利および為替の変動

有利子負債が多いため、金利の上昇は借入コストの増加につながり、また、為替の変動は輸入原料のコストや輸出製品の販売に影響を与えます。

⑤ 災害や事故

当社は人為的操業事故や災害を未然に防止するため、定期的な設備点検等安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害等が発生した場合は操業を停止する等の緊急措置をとるため、生産及び販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産価値の変動

当社が保有していますたな卸資産、固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、評価損が発生するなど、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報の管理

社内情報システムのセキュリティーの強化のためにウイルス対策等の対応に務めておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因して情報システムに障害が発生する可能性があります。この場合業務が停止する等生産及び販売活動に支障をきたす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社はSHELL MDS(MALAYSIA) SENDIRIAN BERHAD社と同社が天然ガスより製造する合成ワックスを、当社が輸入し日本国内で独占的に販売する契約を締結しております。契約期間は平成5年より3年間を契約期間とし、期間満了の3ヶ月前までに書面による通告で解除されない限り一年間契約期間を延長します。
- (2) 当社は、機動的な資金調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行6行（三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社広島銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行）と総額50億円の特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。
- (3) 平成15年より契約しておりました新日本石油株式会社との原油の委託精製に関する契約を平成20年3月をもって終了しております。

6 【研究開発活動】

当社は、国内唯一のワックス専門メーカーとして、ワックスの基礎研究、応用研究、周辺素材への技術を志向し、新製品開発および新規用途開発に積極的に取り組んでおります。例えば、一步先の新用途開拓の手がかりとして各樹脂との相溶性評価の調査・検討を進めております。更に、研究開発強化の為、複数の大学へ委託研究およびユーザーとの共同研究や技術交流等幅広い研究開発体制を拡充しています。

ワックスの優れた防湿性・ガスバリアー性、生分解性を有すること、熔融・固化時のエネルギーが大きく蓄熱性に富んでいること、溶剤を使用しないホットメルト化・エマルジョン化が容易なこと等で素材としての特性を活かした応用研究・開発を進めております。

環境対応研究テーマとしては、低エネルギー化を図る低温定着トナー用ワックス、水性処方のインク・塗料用ワックスエマルジョン、キャンドル・撥水加工用天然蠟です。

一方では原油高騰による製造コスト大幅増の現況の中、製品設計段階から工程上のコストダウンや経費節減に結びつく可能な限りの検討も並行し、少しでも廉価で高品質なワックスを安定的に供給すべく努力しております。

当事業年度は以下のとおり研究・開発活動を骨子として行ってまいりました。

- ① 顧客要求特性の具現化と業界（用途）別 シーズ 探求による高機能・付加価値製品化への取組み強化
- ② つくば事業関連での市場提案型研究開発活動の展開による既存開発製品販売支援と新規開発製品上市
- ③ 原料多様化や コストダウン に対応出来る、製品(用途)及び製造技術の強化とその確立
- ④ 顧客や販売開発部との適宜・正確な コミュニケーション と迅速な当該情報処理及び PDCA の徹底による
開発技術 レベル・スピード の アップ
- ⑤ ISO14001, 9001の推進（5S 活動の徹底を含む）

なお、当事業年度における研究開発費は、177,426千円でありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は48,110百万円（前年同期比12.5%増）となりました。主な製品別売上高でも、ワックス販売（前年同期比10.8%増）、重油販売（前年同期比13.6%増）、その他仕入商品販売（前年同期比44.6%減）となり総じて増加となりました。収益面では、当事業年度後半の重油販売の採算悪化及び第4四半期に入ってのワックスの輸出販売不振の影響により、営業利益は1,586百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益は1,432百万円（前年同期比51.2%減）の実績となりました。なお、当期純損益では過年度分の法人税等の追加負担発生もあり△777百万円の当期純損失となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産は前事業年度に比べて1,249百万円増加し、29,566百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加2,547百万円、売掛金の減少1,236百万円、未収入金の減少206百万円、現金及び預金の増加358百万円等によるものであります。

負債は前期末に比べて2,348百万円増加し、20,764百万円となりました。これは主として借入金の増加3,119百万円、未払法人税等の減少763百万円、買掛金の減少341百万円等によるものであります。

純資産は前期末と比べて1,098百万円減少し、8,801百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少979百万円等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 業績等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、財務体質の改善を図るため、経営環境の変化に対応するための重要度の高い投資を除いて、全体としては抑制的な投資を行うことを当面の基本方針としています。

当事業年度の設備投資は、つくば事業所用設備225百万円等、投資総額753百万円であります。

なお、当事業年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装置 船舶・車輛及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
徳山工場・開発 研究センター (山口県周南市)	製造・研究開発 及び管理部門	石油精製及 び研究設備等	1,681,716	2,411,594	8,619,769 (862)	247,309	12,960,389	221
本社 (東京都中央区)	管理及び販売 部門	その他設備	33,421	-	258,820 (5)	21,315	313,557	24
つくば事業所 (茨城県稲敷郡 阿見町)	製造部門	ワックス加工 装置	107,405	122,521	311,905 (16)	114,133	655,966	-
大阪支店 (大阪府大阪市 北区)	販売部門	その他設備	3,383	12	58,303 (0)	960	62,660	5
合計			1,825,926	2,534,127	9,248,799 (884)	383,719	13,992,573	250

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

2 各事業所には、社宅・保養所等の厚生設備等を含んでおります。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	管理及び販売部門	本社建物	33,468
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売部門	支店建物	5,203

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1式	5年	7,089	20,678

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
つくば事業所(茨 城県稲敷郡阿見 町)	製造部門	ワックス 加工装置	990,000	256,444	自己資金	平成20年 4月	平成21年 12月	生産能力 5%増
徳山工場 (山口県周南市)	製造部門	粒状成型機	400,000	93,382	自己資金	平成20年 7月	平成21年 4月	粒状成型 能力25%増
本社 (東京都中央区)	需給部門	ケミカル船	400,000	-	借入金	平成21年 11月	平成22年 6月	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,400,000	22,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年9月1日	11,200,000	22,400,000	560,000	1,120,000	441	14,118

(注) 株主割当 1 : 1 有償発行価格50円 資本組入額50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	18	41	12	1	2,149	2,236	—
所有株式数(単元)	—	2,243	185	10,381	119	2	9,449	22,379	21,000
所有株式数の割合(%)	—	10.02	0.83	46.39	0.53	0.01	42.22	100.00	—

(注) 1 自己株式9,034株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区道玄坂1-17-9	6,323	28.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,120	5.00
神田成二	埼玉県さいたま市南区	1,037	4.63
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	513	2.29
山九株式会社	東京都中央区勝どき6-5-23	450	2.01
安藤バラケミー株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-2-2	310	1.38
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.34
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	290	1.29
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	1.16
計	—	11,153	49.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,370,000	22,370	—
単元未満株式	普通株式 21,000	—	—
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	22,370	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区新川1-22-15	9,000	—	9,000	0.04
計	—	9,000	—	9,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(一年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日～-年-月-日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	580	158
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,034	—	9,034	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である旨を定款に定めております。当事業年度の配当金は、1株当たり6円とし、中間配当金（3円）と合わせて前事業年度と同額の9円としております。

第81期の配当についての株主総会決議は平成20年3月28日に、第82期の中間配当についての取締役会決議は平成20年8月19日に行っております。

なお、当事業年度の配当金は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月19日 取締役会	67,172	3.00
平成21年3月27日 定時株主総会	134,345	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	225	894	835	605	394
最低(円)	78	187	263	310	130

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	279	263	223	211	215	200
最低(円)	249	196	194	130	189	158

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 口 勝 彦	昭和17年4月27日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成19年3月	当社入社 当社貿易部長 当社取締役貿易部長 当社常務取締役貿易部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現職)	※1	20
代表取締役 社長		吉 田 泰 邦	昭和17年1月1日生	平成7年6月 平成11年3月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月	株式会社アイティフォー監査役 当社取締役開発事業部長 当社常務取締役企画開発室長兼開 発事業部長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役統括役員 当社専務取締役統括役員 当社代表取締役専務取締役 統括役員 当社代表取締役社長(現職)	※1	62
常務取締役		井 上 寛	昭和22年12月29日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員 当社常務取締役執行役員(現職)	※1	10
常務取締役	技術部長兼 つくば事業 所長	斉 藤 俊 雄	昭和23年2月22日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 当社販売部長 当社取締役販売部長 当社取締役販売・開発部長 当社取締役執行役員 当社常務取締役執行役員(現職)	※1	10
常務取締役	徳山工場長	竹 本 学	昭和22年3月25日生	昭和46年6月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 当社製造部長 当社取締役徳山工場長兼製造部長 当社取締役徳山工場長 当社取締役執行役員徳山工場長 当社常務取締役執行役員(現職)	※1	10
常務取締役	事業推進改 善室長	西 田 重 信	昭和24年1月9日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成10年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年3月 平成20年9月 平成20年3月	三菱商事株式会社入社 同社産業燃料部部长 同社マレーシア総代表兼クアラル ンプール支店長 同社マレーシア総代表兼クアラル ンプール支店長兼シナール・ベル リアン社支配人 三菱商事石油株式会社常務取締 役・社長補佐 同社代表取締役社長 当社常勤顧問 当社常務取締役執行役員(現職)	※1	10
取締役		東 照 二	昭和23年9月23日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成18年8月 平成19年3月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社執行役員販売開発部門長 当社取締役執行役員(現職)	※1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	企画管理部 長兼総務部 長	細 田 八 朗	昭和30年2月8日生	昭和63年12月 平成13年2月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年7月 平成19年3月 平成20年7月 平成21年3月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ 信託銀行(株))入社 同社東京西営業第2部長 同社高松支店長 当社総務部付 当社企画管理部長 当社執行役員企画管理部長 当社執行役員企画管理部長兼総務 部長 当社取締役執行役員(現職)	※1	—	
常勤監査役		北 村 宏 之	昭和20年11月24日生	平成11年2月 平成12年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年3月	三菱液化ガス株式会社常勤監査役 (三菱商事株式会社出向) 当社常勤顧問 当社取締役貿易部長 当社常務取締役貿易部長 当社常務取締役統括役員 当社常勤監査役(現職)	※2	10	
常勤監査役		秋 山 義 一	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成20年7月 平成21年3月	当社入社 当社経理部長 当社経理部担当部長 当社常勤監査役(現職)	※4	—	
監査役		田 澤 繁	昭和26年6月13日生	昭和51年4月 昭和57年 昭和59年4月 平成16年3月	弁護士登録 林田・柳原法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取 得 柏木・田澤法律事務所のパートナ ーとして現在に至る 当社監査役(現職)	※3	—	
監査役		新 井 田 勝 雄	昭和18年7月13日生	平成9年7月 平成20年3月	株式会社エー・ティ・エス常務取 締役(現職) 当社監査役(現職)	※3	—	
計								141

- (注) ※1 平成21年3月27日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 ※2 平成19年3月29日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 ※3 平成20年3月28日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 ※4 平成21年3月27日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
 5 監査役 田澤 繁及び新井田勝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、意思決定の迅速化・監督機能の強化並びに業務運営の効率化を狙いとして、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は以下の12名で構成されております。

渡 口 勝 彦	会 長	
吉 田 泰 邦	社 長	
井 上 寛	執行役員	総務部・経理部・企画管理部管掌
斉 藤 俊 雄	執行役員	業務部・技術部管掌兼技術部長兼つくば事業所長
竹 本 学	執行役員	製造部・特殊品製造部・環境工務部管掌兼徳山工場長
西 田 重 信	執行役員	国際部管掌兼事業推進改善室長
東 照 二	執行役員	販売開発部・開発研究センター管掌
細 田 八 朗	執行役員	企画管理部長兼総務部長
花 崎 学	執行役員	環境工務部長
関 谷 正	執行役員	販売開発部長兼大阪支店長
安 藤 司	執行役員	業務部長
山 本 益 司	執行役員	国際部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ的確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

イ) 取締役会・執行役員会

平成15年3月に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定及び執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し業務執行の迅速な対応に務めております。

- ・取締役数は有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在、8名体制（現在社外取締役はおりません）、執行役員数は兼務取締役を含めて12名体制。
- ・取締役及び執行役員の任期は1年。
- ・取締役会及び執行役員会は毎月開催。

ロ) 監査役会

監査役制度を採用しております。監査役数は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名体制のうち2名が社外監査役です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会、執行役員会及び重要会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部署への往査により、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

ハ) 会計監査人

会計監査人につきましては大手監査法人の「新日本有限責任監査法人」を選任し、同会計監査人とは会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、年間監査計画に基づく通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 園マリ、網本重之、吉田高志

なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・監査業務補助者の構成

公認会計士 2名

その他 11名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

・所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

ニ) 顧問弁護士

顧問弁護士とは重要な法的課題及びコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は企画管理部の担当部門(3名)が内部監査規程に基づき、各部門の業務監査・制度監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役の監査は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき取締役の職務執行の監査などの業務監査を実施しております。監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

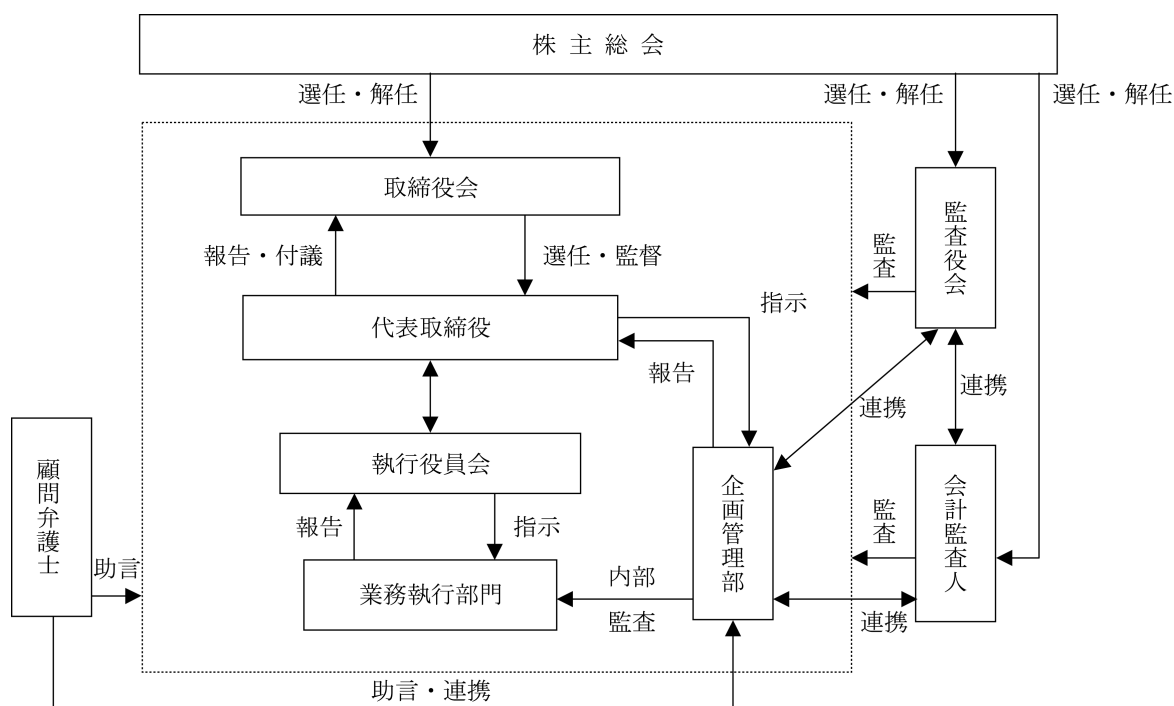
3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役のうち2名は社外監査役であり、公正な立場から取締役の職務執行を監査いただいております。また、監査役のうち田澤繁は弁護士を兼務するため、法律の専門家の立場から、法的課題や法令遵守についての積極的な助言を受けております。その他の監査役につきましても当社の財務・経理上のチェックや監査役がオブザーバーとして参加する社内監査において、経理・財務、人事労務、組織論等多様な面から有効なチェック、アドバイスをいただいております。

利害関係につきましては、記載すべきことはありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



(3) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の実践を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会での徹底に努めております。また、四半期毎に各部門のリスク管理及び法令遵守の実施状況について継続的に点検を行い、その結果を執行役員会及び取締役会に報告するとともに各部門を通じて全社員への周知徹底を図る等その実践に努めております。企画管理部を中心に企業統治の根幹である内部統制システムを十分に機能させ、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士と連携の下、法令遵守・リスク管理の一層の徹底を図るための諸策の推進や内部監査の充実に努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

1) 当期中の取締役及び監査役に支払った報酬額

区 分	支給人員 (名)	支給額
取締役	7	152百万円
監査役	5	19百万円

なお、株主総会決議に基づく取締役の年額報酬は180百万円以内、監査役の年額報酬は36百万円以内であります。

2) 当期中の会計監査人に対する報酬額

支払先	報酬内容	報酬額
新日本有限責任監査法人	公認会計士法第2条第1項に規定の業務に基づく報酬	27百万円
	上記以外の報酬の額	-

なお、上記監査証明以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度は（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.30 %
② 売上高基準	0.06 %
③ 利益基準	0.34 %
④ 利益剰余金基準	0.44 %

会社間取引の消去後の金額により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		57,634		416,341		
2 受取手形	※3	349,778		139,079		
3 売掛金		5,992,191		4,755,564		
4 商品		35,875		78,346		
5 製品		2,629,251		3,609,024		
6 半製品		2,117,324		2,702,072		
7 原材料		1,843,728		2,724,493		
8 貯蔵品		130,701		190,421		
9 前払費用		88,745		82,837		
10 繰延税金資産		153,754		207,759		
11 その他		329,248		98,873		
12 貸倒引当金		△ 5,869		△ 4,283		
流動資産合計		13,722,365	48.5	15,000,532	50.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物		2,298,621		2,330,254		
減価償却累計額		1,532,410	766,210	1,586,344	743,910	
2 構築物		5,765,148		5,804,353		
減価償却累計額		4,599,932	1,165,216	4,722,336	1,082,016	
3 機械及び装置		16,609,935		16,960,108		
減価償却累計額		14,057,242	2,552,692	14,444,120	2,515,988	
4 船舶・車輛及び運搬具		120,637		125,086		
減価償却累計額		99,586	21,050	106,947	18,138	
5 工具・器具及び備品		483,343		547,138		
減価償却累計額		382,222	101,121	428,761	118,376	
6 土地	※1		9,244,611		9,248,799	
7 建設仮勘定			142,878		265,342	
有形固定資産合計			13,993,782	49.4	13,992,573	47.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		6,671		8,333	
2 その他		6,072		6,019	
無形固定資産合計		12,743	0.1	14,352	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		483,149		334,191	
2 関係会社株式		20,000		70,000	
3 従業員長期貸付金		11,709		2,805	
4 長期前払費用		35,476		44,158	
5 繰延税金資産		-		70,424	
6 その他		37,027		37,185	
投資その他の資産合計		587,362	2.1	558,765	1.9
固定資産合計		14,593,888	51.5	14,565,691	49.3
資産合計		28,316,254	100.0	29,566,224	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	503,036		558,736	
2 買掛金		2,272,904		1,931,335	
3 短期借入金	※2 ※4	5,569,200		8,303,843	
4 1年内返済長期借入金	※2	1,606,193		1,355,330	
5 未払金		464,490		579,922	
6 未払費用		22,987		19,356	
7 未払法人税等		763,088		-	
8 預り金		404,753		413,214	
9 賞与引当金		42,149		45,114	
10 修繕引当金		200,200		175,000	
11 設備関係支払手形	※3	84,354		157,393	
12 その他		44,446		4,826	
流動負債合計		11,977,805	42.3	13,544,073	45.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,818,420		3,454,491	
2 再評価に係る繰延税金負債	※1	3,490,454		3,490,454	
3 繰延税金負債		24,748		-	
4 退職給付引当金		104,373		275,663	
固定負債合計		6,437,996	22.7	7,220,608	24.4
負債合計		18,415,802	65.0	20,764,682	70.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,120,000	4.0	1,120,000	3.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		14,118			14,118	
資本剰余金合計			14,118	0.1	14,118	0.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		249,920			265,881	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		64,832			60,463	
別途積立金		920,000			920,000	
繰越利益剰余金		2,370,838			1,379,891	
利益剰余金合計			3,605,591	12.7	2,626,236	8.9
4 自己株式			△ 3,178	△0.0	△ 3,336	△ 0.0
株主資本合計			4,736,531	16.7	3,757,018	12.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			33,782	0.1	△ 85,615	0.3
2 土地再評価差額金	※1		5,130,138	18.1	5,130,138	17.4
評価・換算差額等合計			5,163,920	18.2	5,044,522	17.1
純資産合計			9,900,451	35.0	8,801,541	29.8
負債純資産合計			28,316,254	100.0	29,566,224	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		42,325,693		47,493,625		
2 商品売上高		423,465	42,749,159	616,839	48,110,464	
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		2,103,815		2,629,251		
(2) 当期製品製造原価		37,458,409		44,646,844		
計		39,562,225		47,276,096		
(3) 他勘定振替高	※1	427,609		444,892		
(4) 製品期末たな卸高		2,629,251	36,505,364	3,609,024	43,222,179	
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		55,884		35,875		
(2) 当期商品仕入高		327,068		500,414		
計		382,952		536,290		
(3) 他勘定振替高	※1	5,813		5,224		
(4) 商品期末たな卸高		35,875	341,263	78,346	452,718	
合計			36,846,628		43,674,898	
売上総利益			5,902,531	13.8	4,435,566	9.2
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費	※2	1,617,551		1,490,599		
2 一般管理費	※3,4	1,148,440	2,765,992	1,358,227	2,848,826	
営業利益			3,136,538	7.3	1,586,739	3.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,346		1,858		
2 受取配当金		9,654		8,204		
3 有償サンプル代収入		16,949		13,690		
4 為替差益		43,537		145,165		
5 輸出製品受取補償金		43,324		-		
6 雑収入		38,748	154,559	57,763	226,683	
			0.4		0.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		334,693			353,899		
2 雑支出		21,961	356,655	0.8	27,432	381,331	0.8
経常利益			2,934,443	6.9		1,432,091	3.0
VI 特別利益							
1 土地売却益		7,927			-		
2 投資有価証券売却益		-	7,927	0.0	4,000	4,000	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 5	10,704			19,268		
2 投資有価証券評価損		49,815			-		
3 原材料評価損		-	60,519	0.1	284,226	303,495	0.6
税引前当期純利益			2,881,850	6.7		1,132,595	2.4
法人税、住民税 及び事業税		1,195,661			587,080		
過年度法人税等		-			1,449,588		
法人税等調整額		2,782	1,198,444	2.8	△ 126,240	1,910,428	4.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,683,406	3.9		△ 777,832	△ 1.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	※1	35,350,113	91.4	43,560,687	92.3
労務費		1,113,541	2.9	1,184,161	2.5
経費		2,194,770	5.7	2,431,286	5.2
当期総製造費用		38,658,425	100.0	47,176,135	100.0
期首半製品たな卸高		2,419,464		2,117,324	
合計		41,077,890		49,293,459	
期末半製品たな卸高		2,117,324		2,702,072	
他勘定振替高	※2	1,502,156		1,944,542	
当期製品製造原価		37,458,409		44,646,844	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用しております。</p> <p>※1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>530,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払作業費</td> <td>375,110</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>776,709</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自家使用</td> <td>1,502,156千円</td> </tr> </table>	減価償却費	530,811千円	支払作業費	375,110	修繕費	776,709	自家使用	1,502,156千円	<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用しております。</p> <p>※1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>674,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払作業費</td> <td>386,352</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>822,807</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自家使用</td> <td>1,944,542千円</td> </tr> </table>	減価償却費	674,555千円	支払作業費	386,352	修繕費	822,807	自家使用	1,944,542千円
減価償却費	530,811千円																
支払作業費	375,110																
修繕費	776,709																
自家使用	1,502,156千円																
減価償却費	674,555千円																
支払作業費	386,352																
修繕費	822,807																
自家使用	1,944,542千円																

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高 (千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	420,000	1,389,257	2,112,516
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 190,332	△ 190,332
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 7,538		7,538	
当期純利益						1,683,406	1,683,406
自己株式の取得							
利益準備金の積立			19,032			△ 19,032	
別途積立金の積立					500,000	△ 500,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	19,032	△ 7,538	500,000	981,580	1,493,074
平成19年12月31日残高 (千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	△ 2,902	3,243,733	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 190,332				△ 190,332
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		1,683,406				1,683,406
自己株式の取得	△ 275	△ 275				△ 275
利益準備金の積立						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△ 47,591		△ 47,591	△ 47,591
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△ 275	1,492,798	△ 47,591	-	△ 47,591	1,445,207
平成19年12月31日残高 (千円)	△ 3,178	4,736,531	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 201,522	△ 201,522
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4,369		4,369	-
当期純損失						△ 777,832	△ 777,832
自己株式の取得							-
利益準備金の積立			15,961			△ 15,961	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	15,961	△ 4,369	-	△ 990,946	△ 979,354
平成20年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	265,881	60,463	920,000	1,379,891	2,626,236

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△ 3,178	4,736,531	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 201,522				△ 201,522
固定資産圧縮積立金の取崩						-
当期純損失		△ 777,832				△ 777,832
自己株式の取得	△ 158	△ 158				△ 158
利益準備金の積立						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 119,397		△ 119,397	△ 119,397
事業年度中の変動額 合計(千円)	△ 158	△ 979,512	△ 119,397	-	△ 119,397	△ 1,098,910
平成20年12月31日残高(千円)	△ 3,336	3,757,018	△ 85,615	5,130,138	5,044,522	8,801,541

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,881,850	1,132,595
2 減価償却費		545,909	733,447
3 長期前払費用償却額		-	6,666
4 貸倒引当金の増減額		1,645	△ 1,586
5 役員賞与引当金の減少額		△ 30,120	-
6 賞与引当金の増加額		3,563	2,964
7 修繕引当金の増減額		25,200	△ 25,200
8 退職給付引当金の増減額		△ 2,813	171,289
9 受取利息及び配当金		△ 12,000	△ 10,063
10 為替差損益		666	△ 334,876
11 支払利息		334,693	353,899
12 固定資産除却損		10,704	19,268
13 投資有価証券評価損		49,815	-
14 土地売却益		△ 7,927	-
15 投資有価証券売却益		-	△ 4,000
16 売上債権の増減額		△ 2,058,599	1,447,326
17 たな卸資産の増加額		△ 340,534	△ 2,547,478
18 仕入債務の増減額		1,366,043	△ 285,870
19 未払金の増減額		125,982	△ 36,426
20 未払費用の増加額		125	106
21 未払消費税等の増減額		△ 40,190	141,158
22 その他		26,353	243,009
小計		2,880,368	1,006,232
23 利息及び配当金の受取額		12,062	10,063
24 利息の支払額		△ 319,016	△ 352,524
25 法人税等の支払額		△ 1,339,829	△ 1,344,092
26 過年度法人税等の支払額		-	△ 1,449,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,233,584	△ 2,129,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 969,769	△ 684,312
2 土地の売却による収入		60,764	-
3 投資有価証券の取得による支出		△ 1,467	△ 43,377
4 投資有価証券の売却による収入		-	54,000
5 子会社株式の取得による支出		-	△ 50,000
6 貸付金の回収による収入		1,404	8,904
7 その他		1,684	△ 50,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 907,383	△ 764,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△ 528,645	3,069,847
2 長期借入れによる収入		945,000	2,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 2,055,108	△ 1,614,791
4 社債の償還による支出		△ 200,000	-
5 配当金の支払額		△ 187,021	△ 201,010
6 自己株式の取得による支出		△ 275	△ 158
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,026,050	3,253,887
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 666	△ 327
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,700,516	358,707
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,758,151	57,634
VII 現金及び現金同等物の期末残高		57,634	416,341

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…同左 ② 時価のないもの…同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ…時価法	(1) デリバティブ…同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 — (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 — (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ138,358千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債に表示しておりました「未払消費税等」(当事業年度14千円)は、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																								
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△569,516千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6,565,178千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">611,025</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,552,692</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,228,583</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,957,481千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,982</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,986千円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">担保資産計 11,258,467千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,410,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,999,475</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(1,269,555)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,409,475千円</td></tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">6,283千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">10,937</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> </table> <p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,900,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000千円</td></tr> </table>	土地	6,565,178千円	建物	611,025	機械及び装置	2,552,692	構築物ほか	1,228,583	計	10,957,481千円	土地	289,004千円	建物	11,982	計	300,986千円	短期借入金	2,410,000千円	長期借入金	2,999,475	(うち1年内返済分)	(1,269,555)	計	5,409,475千円	受取手形	6,283千円	支払手形	10,937	設備関係支払手形	3,353	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,900,000	差引額	3,100,000千円	<p>※1 同左</p> <p>・再評価の方法…同左</p> <p>・再評価を行った年月日…同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△662,670千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6,569,366千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">582,869</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,252,387</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,139,675</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,544,298千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,202</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,206千円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="text-align: right;">担保資産計 10,844,505千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,310,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,689,920</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(959,330)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,999,920千円</td></tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7,312千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">26,386</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,400,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td></tr> </table>	土地	6,569,366千円	建物	582,869	機械及び装置	2,252,387	構築物ほか	1,139,675	計	10,544,298千円	土地	289,004千円	建物	11,202	計	300,206千円	短期借入金	2,310,000千円	長期借入金	2,689,920	(うち1年内返済分)	(959,330)	計	4,999,920千円	受取手形	7,312千円	支払手形	26,386	設備関係支払手形	-	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,400,000	差引額	600,000千円
土地	6,565,178千円																																																																								
建物	611,025																																																																								
機械及び装置	2,552,692																																																																								
構築物ほか	1,228,583																																																																								
計	10,957,481千円																																																																								
土地	289,004千円																																																																								
建物	11,982																																																																								
計	300,986千円																																																																								
短期借入金	2,410,000千円																																																																								
長期借入金	2,999,475																																																																								
(うち1年内返済分)	(1,269,555)																																																																								
計	5,409,475千円																																																																								
受取手形	6,283千円																																																																								
支払手形	10,937																																																																								
設備関係支払手形	3,353																																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																																								
借入実行残高	1,900,000																																																																								
差引額	3,100,000千円																																																																								
土地	6,569,366千円																																																																								
建物	582,869																																																																								
機械及び装置	2,252,387																																																																								
構築物ほか	1,139,675																																																																								
計	10,544,298千円																																																																								
土地	289,004千円																																																																								
建物	11,202																																																																								
計	300,206千円																																																																								
短期借入金	2,310,000千円																																																																								
長期借入金	2,689,920																																																																								
(うち1年内返済分)	(959,330)																																																																								
計	4,999,920千円																																																																								
受取手形	7,312千円																																																																								
支払手形	26,386																																																																								
設備関係支払手形	-																																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																																								
借入実行残高	4,400,000																																																																								
差引額	600,000千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。	※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。
※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,507,830千円	※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,378,980千円
※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 152,863千円 従業員給料及び賞与手当 372,866 研究開発費 160,878 退職給付費用 61,749 賞与引当金繰入額 12,826 減価償却費 6,576	※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 174,724千円 従業員給料及び賞与手当 376,153 研究開発費 177,426 退職給付費用 114,143 賞与引当金繰入額 14,050 減価償却費 37,335
※4 研究開発費の総額は160,878千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※4 研究開発費の総額は177,426千円であり、すべて一般管理費に含まれております。
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 362千円 構築物 572 機械及び装置 9,329 その他 440	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 30千円 構築物 432 機械及び装置 18,273 その他 532
計 10,704千円	計 19,268千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,790	664	—	8,454
合計	7,790	664	—	8,454

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	123,157	5.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	67,175	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,349	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,454	580	—	9,034
合 計	8,454	580	—	9,034

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,349	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	67,172	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,345	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 57,634千円	現金及び預金 416,341千円
現金及び現金同等物 57,634千円	現金及び現金同等物 416,341千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>131,579</td> <td>45,339</td> <td>86,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	131,579	45,339	86,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>132,203</td> <td>66,370</td> <td>65,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	132,203	66,370	65,833
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	131,579	45,339	86,240														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	132,203	66,370	65,833														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,237千円	1年超	60,002	合計	86,240千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,180千円	1年超	42,653	合計	65,833千円				
1年内	26,237千円																
1年超	60,002																
合計	86,240千円																
1年内	23,180千円																
1年超	42,653																
合計	65,833千円																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,499千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>26,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	26,499千円	(2) 減価償却費相当額	26,499千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,544千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>26,544千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	26,544千円	(2) 減価償却費相当額	26,544千円								
(1) 支払リース料	26,499千円																
(2) 減価償却費相当額	26,499千円																
(1) 支払リース料	26,544千円																
(2) 減価償却費相当額	26,544千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	69,674	133,978	64,304
小計	69,674	133,978	64,304
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	172,256	164,672	△7,584
小計	172,256	164,672	△7,584
合計	241,931	298,650	56,719

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	184,498
合計	184,498

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について49,815千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、該当金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
 (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	57,176	75,050	17,874
小計	57,176	75,050	17,874
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	228,132	124,642	△103,490
小計	228,132	124,642	△103,490
合計	285,308	199,693	△85,615

- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,000	4,000	-

- (4) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	134,498
合計	134,498

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,132,257
(2) 年金資産	795,996
(3) 未積立退職給付債務	△336,260
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	231,887
(5) 退職給付引当金	△104,373

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	108,702
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	185,998

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,105,282
(2) 年金資産	675,028
(3) 未積立退職給付債務	△430,254
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	154,591
(5) 退職給付引当金	△275,663

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	293,842
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	371,137

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	55,748千円		1,356千円
	賞与引当金		賞与引当金
	17,045		18,244
	退職給付引当金		退職給付引当金
	42,208		111,478
	減損損失		減損損失
	5,358		5,358
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	20,145		20,145
	修繕引当金		原材料評価損
	80,960		114,941
	その他		修繕引当金繰入額
	2,182		70,770
	計		その他有価証券評価差額金
	223,648千円		34,622
	評価性引当金		その他
	△27,685		2,446
	繰延税金資産合計		計
	195,963千円		379,363千円
	繰延税金負債		評価性引当額
	固定資産圧縮積立金		△60,126
	△44,020千円		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		319,237千円
	△22,937		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
	△66,957千円		△41,053千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	129,005千円		△41,053千円
			繰延税金資産の純額
			278,183千円
(注)	繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	153,754千円		207,759千円
	固定負債－繰延税金負債		固定資産－繰延税金資産
	24,748千円		70,424千円
	なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債		なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債
	3,490,454千円があります。		3,490,454千円があります。
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			40.4%
			(調整)
			更正による過年度法人税等
			128.0%
			その他
			0.3%
			税効果会計適用後の法人税等の
			負担率
			168.7%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	442.15円	1株当たり純資産額	393.08円
1株当たり当期純利益	75.18円	1株当たり当期純損失	34.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,683,406	△777,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,683,406	△777,832
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,391,862	22,391,122

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
平成20年3月28日午後4時頃、東京国税局による平成15年12月期から平成18年12月期を対象とした税務調査に基づく更正通知書を受領いたしました。 更正通知の内容は、主に平成15年度に計上した棚卸資産処分損の損金性は認められないとの指摘であり、更正に基づく追徴税額は、法人税、事業税、および住民税(本税および付帯税を含む)合計約14億円と試算されます。 なお、更正通知に対し当社といたしましては、当局に対して異議申し立てを行う予定であります。	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	157,280	86,346
		株式会社西京銀行	226,803	53,298
		株式会社山口フィナンシャル グループ (優先株)	50	50,000
		山口放送株式会社	12,000	30,000
		株式会社広島銀行	74,000	28,712
		株式会社山口フィナンシャルグループ	27,884	27,884
		山九株式会社	80,000	26,160
		ユシロ化学工業株式会社	15,052	17,897
		東ソー株式会社	47,843	10,378
		互応化学工業株式会社	2,000	1,300
	その他(4銘柄)	1,104	2,214	
計			644,017	334,191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,298,621	32,310	677	2,330,254	1,586,344	54,581	743,910
構築物	5,765,148	40,997	1,792	5,804,353	4,722,336	123,764	1,082,016
機械及び装置	16,609,935	469,260	119,086	16,960,108	14,444,120	487,690	2,515,988
船舶・車輛及び運搬具	120,637	6,848	2,400	125,086	106,947	9,645	18,138
工具・器具及び 備品	483,343	70,844	7,050	547,138	428,761	53,171	118,376
土地	9,244,611	4,188	-	9,248,799	-	-	9,248,799
建設仮勘定	142,878	746,913	624,449	265,342	-	-	265,342
有形固定資産計	34,665,177	1,371,363	755,456	35,281,084	21,288,511	728,853	13,992,573
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	31,204	22,871	4,538	8,333
その他	-	-	-	6,308	288	52	6,019
無形固定資産計	-	-	-	37,512	23,159	4,590	14,352
長期前払費用	35,476	50,000	34,651	50,825	6,666	6,666	44,158
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 : つくば事業所用エマルジョン製造設備 徳山工場粒状成型設備

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,569,200	8,303,843	1.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,606,193	1,355,330	2.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,818,420	3,454,491	2.58	平成22年1月～ 平成27年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	353,987	356,667	1.67	—
合計	10,347,800	13,470,332	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 「その他有利子負債」は預り保証金であります。
 3 長期借入金（1年内返済のものを除く）の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,383,155	988,960	709,075	371,400

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,869	4,283	—	5,869	4,283
賞与引当金	42,149	45,114	42,149	—	45,114
修繕引当金	200,200	175,000	200,200	—	175,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,092
預金	
当座預金	333,709
普通預金	30,567
外貨預金	42,746
別段預金	7,225
計	414,248
合計	416,341

② 受取手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成20年12月	7,312	日米鋳油株式会社	42,099
平成21年1月	121,352	川原油化株式会社	34,236
平成21年2月	5,235	中京油脂株式会社	19,925
平成21年3月	3,749	鈴善株式会社	16,568
平成21年4月	1,430	森村ケミカル株式会社	10,559
		その他	15,690
計	139,079	計	139,079

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SASOL USA	693,461
三菱商事株式会社	495,202
明和トレーディング株式会社	313,162
パシフィックペトロリアムトレーディング株式会社	301,408
東京電力株式会社	300,108
その他	2,652,223
計	4,755,564

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} - \frac{B}{366}$
5,992,191	50,135,009	51,371,637	4,755,564	91.53	39.23

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
合成ワックスほか	78,346

⑤ 製品

品名	金額(千円)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	2,495,976
重油	1,113,047
計	3,609,024

⑥ 半製品

品名	金額(千円)
発汗蠟ほか	2,702,072

⑦ 原材料

品名	金額(千円)
原料油	2,724,493

⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
薬品類ほか	190,421

⑨ 支払手形
 (イ) 支払手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成20年12月	26,386	山九株式会社	99,156
平成21年1月	186,254	三菱商事株式会社	46,465
” 2月	110,612	田中藍株式会社	32,159
” 3月	112,933	日精工業株式会社	23,578
” 4月	71,385	水澤化学工業株式会社	21,460
” 5月	51,163	その他	335,914
計	558,736	計	558,736

(ロ) 設備関係支払手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成20年12月	-	出光エンジニアリング株式会社	34,125
平成21年1月	69,710	新興プランテック株式会社	30,660
” 2月	16,286	株式会社山武	15,950
” 3月	20,132	板橋工業株式会社	15,750
” 4月	42,345	株式会社エコ・クリエイティブ・ジャパン	15,750
” 5月	8,918	その他	45,158
計	157,393	計	157,393

⑩ 買掛金

相手先	金額(千円)
関東礦油エネルギー株式会社	657,414
三菱商事株式会社	316,130
住友商事株式会社	242,887
石油石炭税	209,040
SHELL MDS (MALAYSIA) SDN. BHD.	103,328
その他	402,533
計	1,931,335

⑪ 再評価に係る繰延税金負債

種類	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,490,454

(3) 【その他】

1. 更正処分

平成20年3月28日に、東京国税局による平成15年12月期から平成18年12月期を対象とした税務調査に基づく更正通知書を受領いたしました。

更正通知の内容は、主に平成15年度に計上した棚卸資産処分損の損金性は認められないとの指摘であり、更正に基づく追徴税額は、法人税、住民税及び事業税(本税および付帯税を含む)合計1,449,588千円であります。

なお、更正通知に対し当社といたしましては、平成20年5月26日付で異議申立てを行い、その後当局との交渉を続けてきましたが、平成20年12月26日付で東京国税局より異議申立て棄却の通知を受けました。これに対して、平成21年1月20日開催の取締役会で検討・審議の結果、国税不服審判所に対し不服審判請求を行うことを決定し、申請いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 10株券 1株券 単一株券(1,000株未満)
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 広告掲載アドレス (http://www.seiro.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除されたものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年11月27日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規定の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月28日に東京国税局による税務調査に基づく更正通知書を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。